

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
---------------------------	------	------------	----

トルコ

クズルマック河ボヤバット・ケベス水力発電開発計画調査 海 4	トルコ国における電力需要の伸びは著しく、1980年まで年平均13%の伸び率を予測し、電力事情の改善は同国のもっとも緊急かつ重要性の高い事業となっている。このため、同国政府の要請により、アンカラ市北東230kmに位置するクズルマック河の下流部に、出力約500MWの水力発電所建設のためのフィージビリティ調査を行うこととし、前年度の現地調査結果に基づき本年度は報告書を作成し、現地説明を実施した。	水利庁 (DSI) 配電公社 (TEK)	
ツン・コップ地区資源開発協力基礎調査 資 8	トルコ国の要請に基づき、ツンゼリおよびコップ・ダウ地区の鉱物資源の賦存の可能性を調査した。本年度は地質調査を実施した。	鉱物資源 調査開発 研究所	昭和52年度より調査を開始した

スーダン、エジプト、モロッコ

鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査 海 3	スーダン、エジプト、モロッコに対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、同国の要請プロジェクトの要請の背景、および経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。	計 画 省 工 業 省 エ ネ ル ギ ー 鉱 山 省 農 業 天 然 資 源 省 ア ラ ブ セ メ ン ト 電 力 道 路 公 社 大 蔵 省 商 業 省	
-----------------------------------	--	---	--

ガボン

水産資源調査 (沿岸) 開 4	ガボン共和国政府は、第3次5カ年計画(1976~80年)の一環として、水産業開発計画を策定し、同計画推進のため、昭和51年12月わが国の協力を要請した。 ガボン沿岸水域は、豊富なカツオ漁場であり、また同国との友好関係を維持するため、わが国は上記要請に応ずるべく、昭和52年3月事前調査チームを派遣し、また同年9月には、協力計画協議チームを派遣し、調査内容の協議を行った。 本調査は、オムボエ周辺水域における沿岸水産資源を明	水産局	
--------------------------	---	-----	--

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
	<p>らかにし、ガボン国小規模漁業の振興に資することを目的として、底曳き網ほか各種漁具を使用して上記水域における底魚、浮魚の魚獲試験を行うものである。</p> <p>昭和53年度においては、5月から約4カ月間2名の調査員を派遣し、わが国より供与した調査船を使用して試験操業を実施した。</p>		

ギニア

<p>地図作成 開 2</p>	<p>昭和53年度は東部地区を対象に、基準点30点の測量・設置、Ⅱ等水準測量約400km、既設水準点の刺針1,900km、多角測量約30km10点、および昭和52年度に引き続いて、西部地区約8万kmの縮尺1/10万空中写真の撮影を実施した。</p>	<p>公共事業省 測量局</p>	<p>昭和52年度第1年次作業</p>
<p>カンカン地区 農業開発 計画調査 開 1</p>	<p>ギニア政府は食糧の自給達成を図るため、経済5カ年計画において農業開発をとくに重視しているが、現状は自然的条件に左右される伝統的農業の域を出ず、毎年食糧の多くの部分を輸入に依存している。同国政府はこの現状を打破するために、わが国に内陸部の主要都市カンカン市郊外のカンカン地区約4万haの農業開発に対する協力を要請してきた。この要請に基づき昭和52年3月、国家開発計画における同地域開発計画の位置づけ、開発計画の内容の確認地域の開発の現状把握、およびわが国の協力の可能性についての検討等を行うことを目的に事前調査を実施した。事前調査の結果により、昭和53年10月カンカン地区4万haの地形図作成調査を実施し、1/5,000の地形図を作成した。</p>	<p>農業省</p>	

ケニア

<p>地図作成 開 2</p>	<p>本件事業はケニア国東部のツオ、ラムおよびマリンディ地区（対象地域面積約27,000km²）の国土基本図（1/50,000）を作成するもので、昭和53年度は昭和52年度に引き続いて空中写真撮影未済地域（約9,000km²）の撮影作業を実施した。</p>	<p>土地省 土地測量局</p>	<p>昭和49年度事前調査 昭和50年度第1年次調査 昭和51年度第2年次調査 昭和52年度第3年次調査</p>
-------------------------	--	----------------------	--

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
ケニヤッタ 工科大学 建設計画 開 6	昭和52年度の現地調査結果に基づき、基本設計作業を行い、さらに最終報告書を作成した。	文 部 省	昭和52年度基本設計、現地調査
木材加工業近代化計画調査 海 4	ケニアの森林面積は国土総面積の3%に過ぎず、森林資源の乏しい国でありながら、生産される木材は、効率的かつ経済的な方法で利用されておらず、大量の木材資源が残材あるいは鋸屑として未利用のまま放置されている。よって、木材加工業とくに既存の製材工場の近代化の方向を見出し、あわせて新しい木材工業の導入の可能性を検討するため調査を行った。本年度は前年度の実地調査に基づき、報告書を作成し、現地報告を実施した。	商 工 省 商 工 開 発 公 社	
リフト溪谷 地熱開発計画 事前調査 海 3	ケニア国は、リフト溪谷の地熱有望地域についての調査と同国人地熱技術者の育成、天然資源省に地熱課設置のための指導をわが国に要請してきた。このため要請意図の確認、予定地熱開発地域の踏査、地熱開発実施体制の調査、および関連資料収集のための事前調査を実施した。	天然資源省	

マダガスカル

国道5号線 改良計画 開 3	国道5号線はマダガスカル国東岸部の中央に位置し、同国第3の国際港湾都市タマタブより東部海岸線沿いに北上し、マロアンツェトラに至る総延長約400kmの道路で、コーヒー、バナナ、丁子、米等農産品の搬出路として重要な役割を果たす大動脈であるが、100kmだけが車道幅5.5mの舗装区間である。未舗装区間のうちソアニエラナ・イボンゴ～マロアンツェトラの240kmの線形改良、橋梁建設、舗装等の改良計画のF/Sを今回実施しようとするもので、昭和53年度は本格調査に先立って事前調査を実施した。なお、残りの62km部分はクウェイト基金の融資により1979年に工事完了の予定となっている。	公共事業省	
地下水 開発計画 開 3	マダガスカル国南部は慢性的水不足の乾燥地帯であり、とくに同国南端のカリンボラ高原およびアンボボンベ盆地においては、浅井戸もしくは天水貯溜による用水確保法のみが唯一の手段であり、住民の生活安定化および農牧業の発展が遅れている。このため同地域住民への生活用水の確保を図るための方策についての調査要請があり、昭和53年度はS/W協議および必要な資料の収集を行った。	経済商業省	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
<p>ディエゴスワレス畜産指導センター建設基本設計調査 開 6</p>	<p>昭和53年6月、マダガスカル政府から Antsiranana (旧ディエゴスワレス) 畜産技術指導センターの建設に関し、日本側の無償資金協力の要請がなされた。日本政府はこの要請の妥協について検討するため現地事情の確認、必要とする施設内容の策定等基本設計のための諸調査を目的とする調査を実施した。</p> <p>昭和53年11月28日から12月27日の間本隊を派遣し、マ政府関係者に無償資金協力に関する概要説明を行い、本件実施に関するマ側の希望聴取、マ側の実施体制の確認、マ側のセンター利用計画、マ側分担業務等の確認、プロジェクトサイトの環境、マ国の建設事情、業界の事情等の確認調査、日本人技術協力専門家の意見聴取等を実施のうえ帰国した。これらを総合検討の結果基本設計ドラフト作成のうえ、昭和54年2月24日～3月8日の間説明チームを派遣しマ側の意見聴取のうえ、ドラフトの修正を行い基本設計を完了した。</p>	<p>地域開発農地改革省</p>	

マ リ

<p>地下水開発計画 開 4</p>	<p>同国第7経済区の住民の飲料水確保のための地下水探査に係る調査要請に基づき、昭和53年度はS/W協議を行うとともに、本格調査実施のための基本調査（ボーリング機材の選定、地区の選定、電気探査、基地建設のための資料収集）を行った。</p>	<p>水利エネルギー局</p>	<p>昭和52年度事前調査</p>
<p>農業開発計画調査 開 3</p>	<p>マリは国全体が乾燥地および半乾燥地であり、水が経済活動の死命を制する状況であるが、国の中央を流れるニジュール川の水利を利用した農業開発をとくに重点施策にしており、わが国に協力を要請してきた。この要請に基づき昭和54年1月予備調査を実施し、日本の協力の可能性を調査し、開発候補地区の選定、開発の方向性の概略検討を行うとともにわが国の協力制度、協力手法等についての説明を行った。</p>	<p>農村開発省</p>	

モーリシャス

<p>リングロード建設計画 開 7</p>	<p>本調査は昭和52年および53年度に実施したフィージビリティ調査に引き続いて、バーバッサン～ポートルイス間8kmの道路計画の実施設計を行うもので、実施設計業務の実施に先立ち、モーリシャス政府およびアフリカ開発銀行と協議のうえ作業方針を確定した後、航空写真測量（撮影32km、縮尺1/7,000、基準点測量4点）、路線測量（作成し</p>	<p>公共土木省 アフリカ開発銀行</p>	
-------------------------------	--	---------------------------	--

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
	た地形図によって路線選定された当該ルート)の中心線測量(20mピッチ縦横断面測量および渡河地点については深淺測量)を行った。		

ナイジェリア

新港建設計画 開 4	既存のラゴス港の船ごみを解消し、年々増大する物資の輸入に対応するために計画された新港建設計画を検討するもので、昭和52年度に実施したフェーズⅠ調査に引き続いて、昭和53年度はフェーズⅡ(マスター・プラン策定)調査として、自然条件調査(地形測量、深淺測量、土質調査)、経済・技術調査(工業開発計画、土地利用計画、交通施設計画、港湾施設計画等)に関し、ナイジェリア国関係機関より情報・資料の収集を行った。	運輸省 港湾公社	昭和52年度本格調査(フェーズⅠ)
------------------	--	-------------	-------------------

ニジェール

マルバザ セメント工場 拡張計画調査 海 4	ニジェール国における急速なセメント消費量の拡大に対処するため、既存の工場設備を技術的に検討し、その生産能力を増強(現行40,000t/年を100,000t/年)するための基本計画を策定し、財務的に検討するため調査を実施し、報告書を作成し、現地説明を行った。	ニジェール セメント (SNC)	
------------------------------------	--	------------------------	--

リベリア

Kolahun-Gbarnga 道路建設計画 開 3 4	リベリア国北西部のGBARNGA~KOLAHUN間(約240km)道路は同国主要幹線4本のうちの一つであるが、現在は2級ラテライト道路として設計・建設されており、これを一級道路とすることを計画している。本地域は世銀融資による農村開発計画による農業振興が図られるとともに、Wologisi鉄鉱山の開発の影響がおよぶ地域で、重点開発地域となっている。昭和53年度は事前調査および本格調査に必要な地形図作成のための空中写真撮影を行った。	公共事業省	
--	---	-------	--

ルワンダ

衛星通信地球 局建設計画 開 3	同国における国際電気通信はフランス、ベルギー、および西ドイツと国際通信回線を有しているが、すべて短波無線で結ばれているため、質が悪くまた回線数不足により十分なサービスが不可能な現状にある。このため同国はわが国に対し、衛星通信地球局および国際交換局の新設等について協力要請越した。昭和53年度は本格調査に先立ち、	郵電省	
---------------------------	---	-----	--

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
	S/W協議および資料収集などの事前調査を行った。		
セネガル			
ファレメ 鉄道建設計画 開 2 4	本件調査はファレメ鉱山開発に伴う鉱石輸送のための鉄道新線計画（タンパクンダ〜ファレメ間約250km）に係る調査に必要な正射投影写真図（250km ² , 1/10,000）を作成するもので、昭和53年度は前年度実施した航空写真撮影および基準点測量の結果をもとに、国内で空中三角測量および正射投影写真図作成作業を実施し、成果品の現地説明を行った。	公共事業省	昭和52年度地形図作成
シエラ・レオーネ			
道路建設計画 開 3	本計画対象道路は北西部マケニとカマキエを結び、さらに隣国ギニアへ伸びる同国の幹線道路であるが、現道ラテライト道路で急勾配、急カーブで線形が悪いうえに排水不良で道路輸送に支障をきたしている。沿線地域は肥沃土壌で、畜産あるいは農業を基盤とした工業化が計画されており、同地域の開発促進のため道路改良が計画された。昭和53年度は本格調査に先立ち、事前調査を行い、先方の意向を聴取するとともに、現地踏査を行い、本格調査の実施方針を協議した。	建設省	
タンザニア			
貨客船 建造計画 開 4	同国の首都ダルエスサラームから南部へかけての交通運輸事情は極めて悪く、船舶による沿岸輸送に頼らざるを得ない状況である。これの改善を図るため、ダルエスサラームからマトクラ間に貨客船の新船を計画し、これに係る調査要請が出され、今回、これの技術的・経済的F/S調査を行った。	通信運輸省	
キリマンジャロ 総合開発計画 開 6	キリマンジャロ州の総合開発計画に対し、わが国から協力が計画されているが、これの一環として農業および工業開発センターを無償資金協力により供与することとし、現地調査を行い、基本設計報告書を作成した。	政府開発局	
ローアモシ 農業開発 計画調査 開 3	タンザニア国政府は、キリマンジャロ州の開発に関しわが国へ協力の要請をしてきた。この要請に基づき、日本国政府は昭和52年「キリマンジャロ州総合開発計画」に関する調査報告書を作成し、タンザニア国政府へ提出した。同国政府は本総合計画の中から優先度の高い案件として「ロー	キリマン ジャロ州 開発庁	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査 団受入先	摘要
キリマンジャロ 州送配電網 計画調査 海 4	<p>アモン農業開発計画」を選定し、このプロジェクトに対する協力を要請してきた。この要請に基づいて、フィジービリティー調査の実施に先立ち今後の調査の実施方針、調査範囲、調査項目、調査方法等についての検討、現地踏査および関係資料収集を内容とする事前調査を実施した。</p> <p>タンザニア国は、第3次5カ年計画（1977～81年）の策定のため、各州開発計画をそれぞれ先進諸外国の協力を得て実施することとし、同国政府の要請によりわが国は、キリマンジャロ州総合開発計画調査を実施した。その計画の中で提案された、送配電網計画についてのフィジービリティー調査のための現地調査を実施した。その内容は、同国キリマンジャロ州HAL, ROMBO, NORTH-PARE, SOUTH-PAREの4地区に対し、送電線（33KVA）配電線（11KVA）を既設電力系統より引き出し、電化を行うための調査である。</p>	タンザニア 電力供給公社 (TANESCO) キリマン ジャロ支社 キリマン ジャロ州庁	
ウガンダ			
キレンベ 銅 鉱 山 開発計画調査 海 4	ウガンダ国西部キレンベ鉱山から産出する銅は、同国東部ジンジャー精錬所で溶錬され、プリスターとして、かつて年17,000tの生産を誇り、同国の重要な輸出品であったが、1971年以降精錬所の老朽化、鉱山および精錬所両方にわたる資材・スペアパーツの不足等により生産が落ち始め、1976年には4,630t/年に低下した。このため、同国政府はこのリハビリテーションについて、わが国に技術協力の要請をしてきた。これを受けて、キレンベ銅鉱山およびジンジャー精錬所について調査した。本年度は前年度に実施した現地調査に基づき、報告書を作成し、現地説明を行った。	工業省	
ザイール			
マタディ橋梁 建設計画 開 4	ザイール国が計画中のバナナ～マタディ間鉄道建設計画のうちザイール河を渡る鉄道、道路併用を目的としたマタディ橋梁の建設計画に係る調査を実施するもので、昭和52年度に行った本格調査の結果を取りまとめ、昭和53年度は報告書説明を行った。	運輸通信省	昭和52年 度本格調 査

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
アフリカ諸国	（1班：ニジェール，上ヴォルタ，ブルンディ，ルワンダ） （2班：ギニア，トーゴ，ベナン，中央アフリカ） （3班：シエラ・レオーネ，マラウイ）		
経済技術 協力調査 （プロジェクト 選定確認調査） 開 3	当該国はそれぞれ日本大使館がなく，かつ後発開発途上国であり，日本よりの経済・技術協力の実績があまりない現状から，同協力を効果的に実施するため，その実施上の問題点，今後の進め方等について相手国政府と協議し，経済技術協力に関する優良案件の選定・確認を行った。	関係省	
アルゼンティン			
燐酸肥料計画 事前調査 海 3	アルゼンティン国は，自国の資源の有効利用を目的とし，鉄鉱石の鉱滓に含まれる燐鉱石を原料として，燐酸肥料を製造したいとして，わが国に協力の要請をしてきた。このため，同国の燐酸肥料計画にとって本格的なフィージビリティ・スタディの必要性が存在するか否かを判断すべく，事前調査を行った。	陸軍工廠	
北部地区 資源開発協力 基礎調査 資 8	アルゼンティン国の要請に基づき，同国北部国有鉱区No. 25地区の鉱物資源賦存の可能性を調査した。本年度は地質調査・物理探査を行った。	国防省 鉱山庁	昭和52年度より調査を開始した
ボリヴィア			
チャパレー 地区地図作成 開 2	ボリヴィア国コチャバンバ州チャパレー地区の各種開発計画の立案に必要な基礎資料となる国土基本図（縮尺1/50,000，図化対象地域約20,000km ² ）の作成を行うものであり，昭和53年度は昭和49年度より開始した本作業の結果を取りまとめ，1/50,000の地図，44面の成果品を先方政府に提出した。	陸軍地図院	昭和49～52年度地図作成
南部サンピ センテ地区 資源開発協力 基礎調査 資 8	ボリヴィア国の要請に基づき，鉱物資源の賦存の可能性を調査した。調査対象地区は，サンピセンテ地域の面積約300km ² の地域で，本年度は物理探査・ボーリングを行った。	鉱山公社	昭和51年度より調査を開始した

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
---------------------------	------	------------	----

ブラジル

三州 総合開発計画 開 3 4	ブラジル中南部地域に位置するゴイアス州、ミナスジェライス州、エスピリトサント州の3州は、鉄鉱石を中心とする鉱物資源とセラードと呼ばれる酸性土壌地帯の改良により、大規模農業開発の拠点として脚光を浴びているが、同地域の農業開発および開発製品の輸送システムおよび輸送施設の整備計画を策定しようとするものである。昭和53年度は事前調査の実施に引き続き本格調査を行い、ドラフト・ファイナル・レポートの作成まで行った。	企画省	
水産資源調査 (陸上) 開 4	ブラジルは広大な国土と約8,000kmにおよぶ海岸線を有し、世界有数の水産資源に恵まれた国であり、かつ、有用な魚種が豊富に存在することが予想されている。 ブラジル政府は漁業振興を重点施策としており、とくに北伯地域周辺海域の水産資源開発に強い関心を示している。このため、同国政府は北伯地域周辺漁業開発計画を策定し、同計画の実施に関し、昭和53年1月わが国に協力を要請してきた。要請内容としては、未利用魚種の資源調査および評価を行い、その産業化のための漁法の改善および新技術の開発導入、漁業技術者の養成を行いたいとしている。この要請に基づき、昭和53年においては、昭和54年2月6日から3週間陸上調査団を派遣し、具体的協力内容を検討し、協力計画案を作成するための調査を行った。	漁業開発庁	
マンジョカ・アルコール生産計画 予備調査 海 3	1973年の石油ショック後、同国政府は、エネルギーの安定的確保、国際収支の改善等の観点から、エネルギー政策の見直しをして、国家アルコール計画を策定した。その中でさとうきびのほかにマンジョカを原料として無水アルコールの生産を計画し、自動車用ガソリンの代替エネルギーおよび化学工業用原料として利用しようとの計画が持たれており、当該プロジェクトはとくにアマパ地区におけるマンジョカからのアルコール生産計画の可能性が存在するかどうかを検討するため事前調査を行った。調査の結果は、現在の同国政府の買上げ価格をはるかに凌駕する価格となり、本計画は企業的な採算に合わないと推定された。	農務省 商工省 鉱山動力省 アマゾン開発庁 アマパ州政府 農務省	

チリ

地熱発電計画 等調査 海	チリ政府より、従来から要請のあったアイセン州の開発計画づくりを、時期早尚である旨説明し、プチュルディサ地熱発電計画等のアイセン開発計画以外の案件につき協力	産業開発 公団 (CORFO)	
--------------------	---	-----------------------	--

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
3	する用意があることを伝える。加えて具体的案件を発掘するために調査を行った。	計画庁 (ODEPLAN)	
プチュルディサ 地区地熱開発 計画調査 海 4	チリ国産業開発公団 (CORFO) は、UNDP の技術援助を受けて、1968年以降地熱開発調査を実施し、チリ北部エル・タティオ地区およびプチュルディサ地区を有望地域と選定した。同国の要請により、このプチュルディサ地区 (250km ²) に対し地質、地化学、物理探査の精密調査を実施し、地熱貯溜層の解明を行い、調査井の位置、深度等を選定するための調査を実施した。	産業開発公団 (CORFO)	
北部資源開発 協力基礎調査 (フォロー アップ調査) 資 8	昭和50～51年度に実施した、北部地区資源開発協力基礎調査のフォローアップ調査を行った。調査対象地区は、タラバカ州とアントファガスタ州にまたがる面積5,000km ² の地域である。	地質調査所	
東部地区資源 開発協力基礎 調査 資 8	チリ国の要請に基づき、鉱物資源の賦存の可能性を調査した。調査対象地区は、コンセプション東部の面積約6,000km ² の地域で、本年度は事前調査・協定折衝・地質調査・物理探査・ボーリングを行った。	地質調査所	昭和52年度より調査を開始した

コロンビア

道路改修計画 開 3	コロンビア国の主要港ベナベンツラと第3の都市カリ、首都ボゴタを結ぶ道路は同国の東西を結ぶ主要幹線として極めて重要な役割を果たしているが、標高3,000mを越えるアンデスの3分脈を横断する地形的制約等から、現状には幅員・構造等に問題が多く、今後の交通量増大を考慮すると早急な対策が必要とされる。中でも早急に解決策策定の必要のあるカリ～ボゴタ間山越え道路、カリ市周辺バイパス道路、ベナベンツラ港長大橋等の改修等の道路改修に関するF/S実施の要請があったもので、昭和53年度は今後の協力方針を検討するために必要事項を調査することを目的とした事前調査を実施した。	公共事業省	
水産資源調査 (海上) 開 4	昭和52年に実施した事前調査に引き続き本年度においては、6月および12月に第1次および第2次協力計画協議チームを派遣し、コロンビア計画省との間で協力計画を作成した。同計画に基づき来年度および再来年度において、太	天然資源庁	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
カウカ河 フルミート地区 水力発電 計画調査 海 4	<p>平洋岸および大西洋岸について底魚、深海エビ、浮魚等の資源調査（海上調査）を行う予定である。</p> <p>1972年8月に発行されたJICAフィジービリティ調査報告書によれば、フルミート水力発電計画は、技術的にも経済的にも実施可能な計画とされ、その運転開始時期は1981年末とするよう勧告している。ところが1973年には石油危機が起こり、これを契機とした急激な物価上昇および諸般の社会情勢の変化のために、コロンビア側が実施しようとしていたフィジービリティ調査後の諸段階に遅れを生じてしまい、6年間経過してしまった。しかし、同国の電力需要から見ると運用時期は迫っているため、同国政府は1972年の調査レポートの見直し、および実施設計直前に至るまでの諸データの収集、整備を至急調査案件としての要請があったので、実地調査を行った。</p>	電力公社 (ICEL) カウカ県 電力公社 (CEDELCA) 水文気象庁	
グアテマラ			
西部地区 資源開発協力 基礎調査 資 8	グアテマラ国の要請に基づき、西部地区の鉱物資源の賦存の可能性を調査した。調査対象地区は、西部地域の面積約2,000km ² の地域で、本年度は地質調査・ボーリングを実施した。	鉱物炭化 水素局	昭和51年 度より調 査を開始 した
ホンデュラス			
テグシガルパ 新空港 建設計画 開 4	現国際空港はプロペラ機時代に建設されたものであり、これを拡張することは地形上不可能なこともあって、新空港の建設を計画し、そのフィジービリティ調査を要請越したものであり、昭和53年度は昨年度実施した空港建設適地選定調査の国内取りまとめ作業を行い、ホンデュラス政府がこの選定に対し正式に確定したため、この確定候補地に関して新空港基本計画を立案し、これに基づくプロジェクトの総合評価を行った。	運輸省	昭和52年 度事前調 査、本格 調査
西部地区 資源開発協力 基礎調査 資 8	ホンデュラス国の要請に基づき、同国西部地区の鉱物資源の賦存の可能性を調査した。調査対象地区は、チャメレコン河流域の面積約1,200km ² の地域で、本年度は地質調査・ボーリングを実施した。	鉱山局	昭和51年 度より調 査を開始 した

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
メキシコ			
北部地区 資源開発協力 基礎調査 資 8	メキシコ国の要請に基づき、コアウイラ州地区の鉱物資源の賦存の可能性を調査した。調査対象地区は、コアウイラ州北部の面積約16,000km ² の地域で、本年度は地質調査・物理探査・ボーリングを行った。	鉱物資源局	昭和50年度より調査を開始した
パナマ			
カリブ沿岸 地区地図作成 開 2	パナマ国はその中央を2～3,000mの山脈（CORDIELLA CENTRAL）が横断し、南北100kmの国土を2分しており、開発はこれまでパンアメリカンハイウェイのある太平洋沿岸域（コスタ・リカ国境～パナマ市間）のみに集中し、森林資源等の豊富なカリブ海沿岸地区の開発は未着手の状況であった。この地区の開発のため同国政府は水力発電所、縦貫道路、銅山開発、農牧業開発、林業開発等各種プロジェクト推進のため基礎資料たるべきカリブ海沿岸地区の基本図作成について援助要請を行ってきたものである。昭和53年度は事前調査に引き続き、第1年次作業として空中写真撮影（約8,000km ² 、縮尺：6万分の1）、基準点測量作図（9点）を実施した。	国土地理院	
パラグアイ			
ストロエスネル 新空港 建設計画 開 3	パラグアイ国の東部地域のアルトパラナ県は同国でもっとも肥沃な穀倉地帯であり、さらにブラジルとの国境に世界最大の水力発電所を建設中であり、総合的な地域開発が計画されている。このアルトパラナ県の県庁所在地であるストロエスネル市には現在小型機用の飛行場があるが、拡張整備は不可能のため、別の場所に新国際空港を計画している。その規模は、DC-8-50型機がノン・ストップでリマ、パナマ、サンチャゴへ飛行するのに必要な滑走路を有するものが考えられている。昭和53年度は事前調査として、空港適地の現地踏査、本格調査の実施方針についての協議を実施した。	運輸省	
船舶増強計画 開 4 5	現地調査の結果に基づき、報告書の作成を行った。	公共土木 事業省 国立商船隊	昭和52年度本格調査

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
南部パラグアイ 農林業総合 開発センター 基本設計調査 開 4	パラグアイ政府は、南部パラグアイ地域において農林業の総合的開発を図るため、わが国へ技術協力およびこれに必要なセンターの施設建設について無償資金協力の要請を行った。これに基づき、53年8月事前調査を行い、三つの施設（カピタンミランダ農業試験場、林業開発訓練センター、農業機械センター）のうちカピタンミランダ農業試験場および林業開発訓練センターについて昭和53年10月基本設計調査を実施し、パラグアイ政府と協議のうえ、報告書を作成した。	農 牧 省	

ペ ル ー

水産加工センター建設計画 開 6	ペルー国は世界有数の漁業国であるが、水産物の加工利用技術は立ち遅れており、これの発展が緊急の課題となっている。このため同国は水産加工技術の研究、技術者の訓練等の調査研究に必要な水産加工センター建設を計画した。このため同センターのうち、わが国に対し無償資金協力要請のあった管理棟、実験棟等について現地調査を行い、報告書を作成した。	漁 業 省 水 産 加 工 セ ン タ ー	
サンタ河電源 開発計画調査 海 4	同国サンタ河デルパト発電所下流の発電所計画地点のC ₂ 、C ₃ 発電所計画の策定、およびデルパト発電所からC ₃ 計画地点間の水資源利用計画策定のために調査を行った。本年度は前年度の現地調査に基づき、報告書を作成し、現地説明を行った。	電力企画庁	
ポエチヨスク ルムイ 水力発電 開発計画調査 海 4	ペルー国の北端、ピウラ県チラ河に1977年灌漑計画に基づき、ポエチヨスダム（堤長11km、高さ50m、貯水量11億t）が建設された。このダムの放流管の末端を分岐して約11MW、および貯水池よりピウラ河への導水路に約12MW、合わせて23MWの水力発電が計画されている。同国の要請により同プロジェクトについてのフィージビリティ調査のための現地調査を本年度実施した。	電力企画庁 動力鉱山省 電力公社	
中部地区 資源開発協力 基礎調査 資 8	ペルー国の要請に基づき、中部地区の鉱物資源賦存の可能性の調査を実施した。調査対象地区は、同国北部に所存するリマ市の北東約200kmの面積約20,000km ² の地域で、本年度は地質調査・ボーリングを行った。	地質調査所	昭和49年 度より調 査を開始 した

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
ヴェネズエラ			
中小企業振興 計画事前調査 海 3	<p>ヴェネズエラ国は、石油、鉄鉱石のほか鉱物資源に恵まれ、石油精製、石油化学および鉄鋼などの基幹産業を有し、工業化はかなり進んでいるが、反面基幹産業から産出される工業原料あるいは中間原料を利用する加工業、およびこれらの産業を支える基礎産業が未成熟であるため、工業化の一層の進展を図るうえで大きな問題となっている。</p> <p>ヴェネズエラ国中小企業庁等との討議およびカラカス、マラカイ等各地区における実査を通じて次のことが判明し、ヴェネズエラ側の動向を見守ることとなった。</p> <p>1. 要請①中小企業振興のための総合計画の策定に関する協力②中小企業の地方分散化政策に関する協力③中小企業振興センター設立に関する協力。</p> <p>2. 要請①は、わが国予算の制約等を勘案すると効果的、具体的な成果を期待することは難しい。②は、日・ヴェネズエラ両国間に基本的な違いがあるので、わが国の知識・経験が直ちに役立つとは限らないので協力分野としては考えない。③は、総合センター構想は、計画づくりに多大の日時と労力を要し、即効的ではないので、金属機械工業分野に絞って、わが国の協力を検討する。</p>	中小企業庁 (CORPOIN PUSTRIA)	
オリノコ ヘビーオイル 軽質化計画 事前調査 海 3	<p>かねて、ヴェネズエラ政府から、わが国民間企業3グループが提案しているオリノコ重油の軽質化技術の評価を、わが国に要請してきた。わが国としては、とりあえず各グループの技術的特徴を明らかにした技術比較を行ったうえで、その説明を行うとともに、同政府の意向、背景を確認し、わが国としては、どんな技術協力が可能であるかを探るため、事前調査を実施した。</p> <p>その結果、日本側3グループ提案の方法の特徴を明確化し、ヴェネズエラ側が商業化に際し、最適なプロセス選択に必要な資料（軽質化するためのプラント設備に限定した技術的および経済的検討結果）の提供を行うための調査を実施することとなった。</p>	鉱山エネル ギー省 石油開発 公社	
中南米諸国（ガイアナ、エクアドル、ドミニカ）			
経済技術協力 調査 (プロジェクト 選定確認調査) 開 3	<p>当該国に対するわが国の経済技術協力実績が少ない現状から、当該国に対する経済技術協力を効果的に実施するにあたり、その問題点、今後の進め方等について相手国政府と協議した。</p>	関係省	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
フィジー			
林業開発調査 開 4	<p>フィジー政府は、同国の森林開発について、①広葉樹造林に関する問題点の解明、②広葉樹チップの生産、③ココナツ樹利用についての検討を行っており、わが国に調査を要請した。この要請に基づき、昭和51年度に、事前調査を行った。</p> <p>結果、第1にココナツ樹の利用についての調査を要請していることが明らかとなり、昭和52年度は、この要請に応え、ココナツ樹の資源量の把握手法の開発および資源量の把握のための調査を、同国タベウニ島をモデルとして行った。53年度は、これらの結果をフィジー政府に報告した。</p>	林業省	
ギルバート			
水産資源調査 (海上) 開 4	<p>昭和52年に実施した沿岸調査(9月～3月)に引き続き、昭和53年5月8日から11月8日まで海上調査を実施した。同調査は、79t型カツオ一本釣り漁船により、タラフ、アベママ、ブタリタリおよびノウシを中心とする四海区において、下記の事項に重点をおいた充実した調査が行われ、263tのカツオおよびマグロの漁獲を上げる等、同国周辺海域における商業的なカツオ漁業の可能性が立証された。</p> <p>この調査結果は、英文報告書として昭和54年1月ギルバート政府に提出された。</p>	国家資源 開発省 水産局	
ソロモン			
電気通信網 建設計画 開 3 4	<p>ソロモン諸島は東西800kmにおよぶ広範な海域に散在する多数の島からなっており、電気通信の整備は著しく立ち遅れている。このため同国においては、首都ホニアラ(ガダルカナル島)を中心に国内電気通信幹線網の整備を計画し、わが国に対し協力要請越した。昭和53年度はこれに基づき、S/W協議および資料収集のための事前調査を実施するとともに、国内26カ所を結ぶ最適伝送ルートおよびシステム選定のための現地調査を実施した。</p>	運輸通信省	
漁業センター 建設計画 開 6	<p>ソロモン国は漁業振興にとくに力を入れており、わが国にこれの無償資金協力援助を要請越した。このため日本政府は漁業訓練用船舶、冷蔵運搬船、訓練機材について無償資金協力をもって応えることとし、これに必要な現地調査を実施するとともに、報告書を取りまとめた。</p>	企画庁他	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
大洋州諸国（トンガ）			
経済技術協力 調査 （プロジェクト 選定確認調査） 開 3	トンガ王国には在外公館の実館がなく、経済の現況および開発計画の実情が明確でないため、同国に対する経済技術協力を効果的に実施するうえでの問題点、今後の進め方について同国政府と協議し、また、基礎資料の収集を行った。さらに、同国政府の要請により、水産資源、観光資源を勘案した経済開発の観点からみた開発計画書のドラフトを作成し、提示した。	関係省	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
---------------------------	------	------------	----

プロジェクト研究

海外における水資源総合開発計画、策定調査の実施基準案の作成開	近年、開発途上国よりわが国に対し水資源総合開発基本計画策定調査の要請が急増しており、調査実施の円滑化、適正化、調査情報の標準化を図ることは急務であり、実施基準標準要領を作成することとし、昭和53年度は水資源開発調査団の編成（必要専門分野、団員の必要条件、経験年数等）、業務内容（必要調査項目、その内容・精度等）、調査期間（工程、期間、分野別必要期間等）、必要資機材などを内容とする基準案を作成した。		
上水道および下水道計画に係るフィージビリティ・スタディ標準要領の作成開	昭和52年度に作成したドラフト（骨子を取りまとめたもの）をより詳細に検討するとともに、チェックリストを作成し、あわせて添付資料を整理のうえ取りまとめ、上下水道計画編、および下水道計画編を作成した。		昭和52年度ドラフト作成
コンサルタント契約に関する実態調査開	開発調査の業務実施に係るコンサルタント契約に関し、向後3カ年間の継続調査により現地調査を下記項目について実施し、あわせて国際機関（ADB）と当事業団のそれらとを実務面から比較研究する。①調査対象国の現地調査費の単価調査（JICA海外事務所を通じて行う）、②調査期間、調査人員 man-month実態調査（あわせてADBの類似プロジェクトについて事情聴取等行う）、③代表的プロジェクトの契約金額の実態調査（契約金額の積算方法、契約方式の検討資料を得る、およびADBとの比較）、④調査団が行う資料の収集方法の実態調査。		
地域総合開発計画調査のためのガイドライン作成フェイズI開	先進国、国際機関が実施した農村総合開発プロジェクトを中心とした地域総合開発計画の実態調査を行い、「地域総合開発計画調査のためのガイドライン作成」に資する情報資料を収集し（UNDP, IBRD, AID, FAO, BMZ, GTZ）、さらに現場（タイ国、フィリピン国）における事例研究を行った。	UNDP WB AID FAO BMZ GTZ (タイ) FAOバンコック支所 ESCAP (フィリピン)	UNDP (国連開発計画) WB (世界銀行) AID (国際開発局アメリカ) FAO

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
<p>発展途上国の社会資本の実態と相互水準比較—中近東、アフリカ編 No.3— 開</p>	<p>昭和51年度アジア地域諸国、昭和52年度中南米諸国について行った当該テーマの研究を、本年度は、中近東、アフリカ諸国について行った。 本調査研究は、社会資本整備状況からみたそれぞれの国の経済発展状況を把握し、それらを基礎として、それぞれの途上国に援助する場合、どのような部門、分野に対し援助するのが最適かの考察を試みたものである。</p>	<p>NEDA NACIAD ビコール河流域総合開発計画</p>	<p>(国連食糧農業機関) BMZ (西独経済協力省) GTZ (ドイツ技術協力公社) ESCAP (国連アジア、太平洋経済社会委員会) NEDA (国家経済開発庁) NACIAD (国家総合地域開発評議会)</p>

第3 開発調査事業の推移

1. わが国における政府開発調査事業は、昭和35年に外務省の予算に国際技術調査費が計上され、その事業の実施を国際建設技術協会に委託し、2国間方式によって主として建設、運輸、農業等の分野の開発計画に関する調査の実施を行ったことに始まる。その後メコン河開発計画調査事業がメコン河総合開発調査会に委託され、さらに海外技術協力事業団設立により、前記2事業は同事業団に引き継がれ、外務省予算による投資前基礎調査費（メコン河開発調査費を含む）および通商産業省予算による海外開発計画調査費が計上され、本格的に開発調査事業が行われることとなった。

次いで昭和43年度以降、外務省予算による経済開発総合基礎調査等委託費（実施設計）が計上され、開発事業の施設建設のための詳細設計および入札書類の作成を行う実施設計をも協力の対象とすることとなった。昭和45年度にはマラッカ海峡調査委託費および海外開発計画事業の一環としての資源開発協力基礎調査委託費が、昭和46年度にはプロジェクト研究委託費が加わった。昭和48年度にはバングラデシュ・ジャムナ河橋梁特別調査費が新たに計上され、さらに昭和49年度から投資前基礎調査費および経済開発総合基礎調査等事業費（実施設計）が一本化されて開発調査費が、また昭和50年度には、農林・水産業開発調査費（総合開発計画調査費）が新たに計上された。

2. 昭和37年度からの開発調査事業の推移は表1、図1に示されるとおりである。

このように昭和53年度までの17年間に開発調査事業は年々拡大の一途をたどり、予算面からみると当初1億7,475万円であったものが、昭和53年度には102億3,000万円と飛躍的に増大し、それに伴い調査の内容も質的に強化され、また規模も拡大して、種類も多様化してきた。

昭和37年度から昭和53年度までの調査団派遣実績は表2に示すとおりであり、調査団派遣プロジェクト総数992件となる。国別にみると、インドネシア155件、フィリピン91件、タイ77件、パキスタン32件、ペルー30件等が上位を占めている。地域別では、アジア地域が573件（全体の58%）と圧倒的に多いが、ここ数年の傾向をみると、中近東地域、中南米地域に対する調査団の派遣が増加している。

また、調査団員派遣総数は、9,424名に上る。国別にみた派遣人員は図2に示すとおりである。

次に、開発調査事業の対象となる分野をみると、地域総合開発、生産増強（農業、林業、水産業、鉱業、工業）、基盤整備（道路、鉄道、都市交通、国土保全、河川改修、水・火力発電、基礎資料＝地図・海図作成等）、および経済一般に大別される。各分野別の実績を調査団派遣件数からみると、図3に示すとおりであり、運輸、鉱業、工業等の占める割合が大きい。

第2章 技術協力事業（開発調査）

表1 開発調査事業 当初予算の推移

(単位 百万円)

区 分	年 度																	
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	
1. 開 発 調 査 費	129	145	145	155	274	195	319	313	447	619	896 (736)	1,321	2,318	2,856	4,081	5,519	6,683	
(1) 調査団派遣に必要な経費	129	145	145	155	274	195	219	248	297	462	737	1,047	1,377	1,893	3,511	4,279	5,277	
①事前調査									3	26	31	30	52	72	74	71	82	
②総合開発計画調査														36	41	0	0	
③実施調査									291	381	(469) 470	557	851	1,273	2,194	2,810	3,395	
④長期調査											53	116	110	117	107	134	176	
⑤アフターケアー調査									3	11	12	12	12	13	13	12	14	
⑥地形図作成調査										44	171	332	352	382	609	569	543	
⑦農林水産業開発調査														192	436	682	1,067	
事前調査														9	7	17	30	
実施調査														5	244	364	580	
林業資源調査														178	50	76	119	
水産資源調査															135	226	338	
(陸上)																(10)	(10)	(13)
(沿岸)																(18)	(17)	(58)
(海上)																(107)	(199)	(267)
(2) プロジェクト研究費										7	9	10	10	15	23	21	28	
(3) 実施設計費							100	65	150	150	150	150	460	460	391	360	341	
(4) 特別案件調査費													184	92	156	372	547	
(5) バングラデシュ・ジャムナ河架橋特別調査費												100	276	184	0	0	0	
(6) 大規模プロジェクト調査																431	422	
(7) 所属先給与補填経費											(1)	14	11	20	37	56	68	
2. 海外開発計画調査事業費	45	65	65	75	80	95	88	118	303	475	732	1,030	1,416	2,164	2,657	3,117	3,548	
(1) 海外開発計画調査	45	65	65	75	80	95	88	118	138	138	223	351	557	955	1,434	1,709	2,072	
(2) 資源開発基礎調査									165	337	509	679	859	1,209	1,223	1,408	1,475	
合 計	174	210	210	230	354	290	407	431	750	1,094	1,628	2,351	3,734	5,020	6,738	8,636	10,230	

(注) 開発調査費は48年度以前の投資前基礎調査費、経済開発総合基礎調査等事業費（実施設計）が改められたものである。

図1 開発調査事業予算の推移（当初予算）

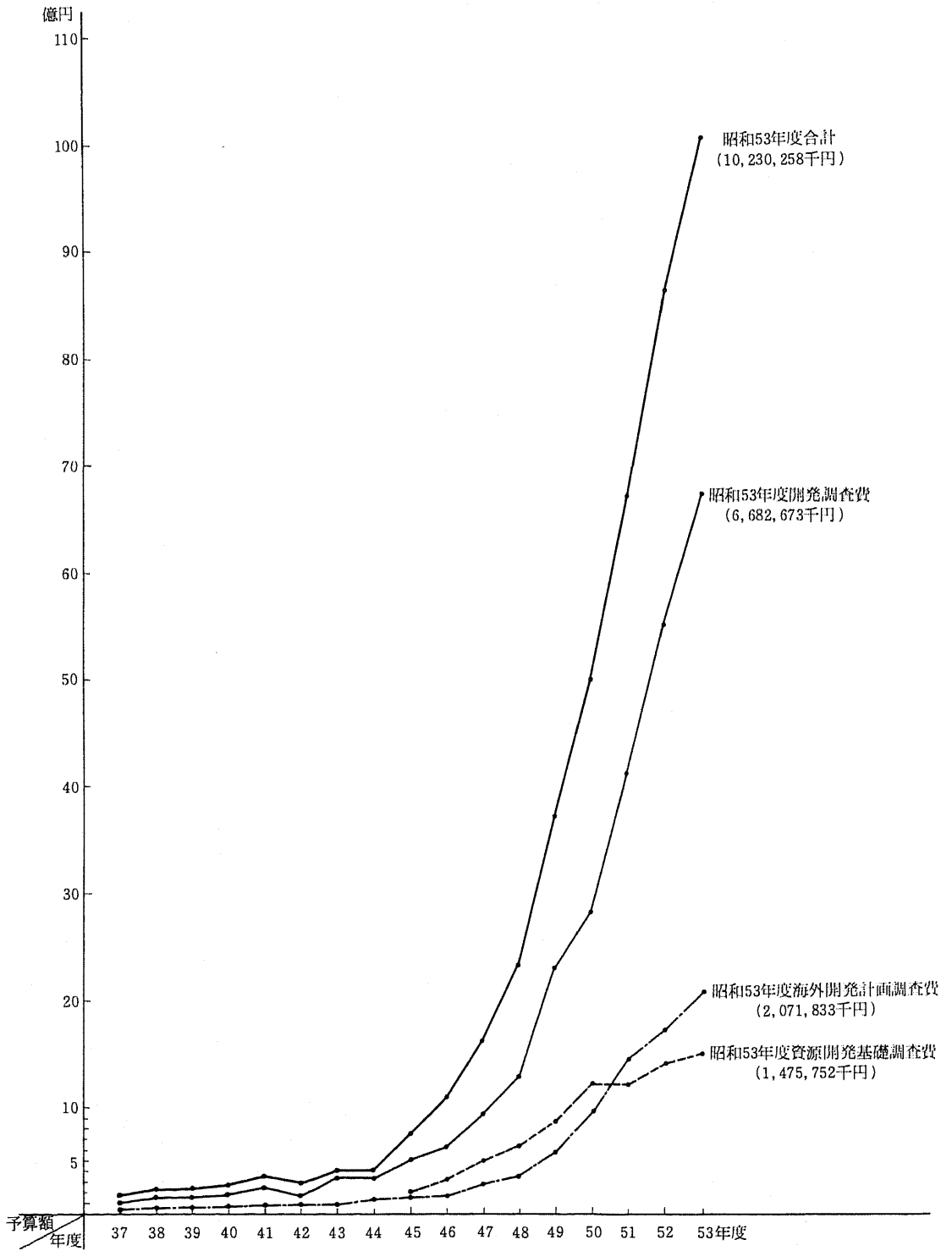


表2 開発調査事業 調査団派遣実績一覧表

（昭和37年～昭和53年度調査団現地派遣プロジェクト件数）

区分	年度																	計
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	
外務省予算	14	12	12	12	15	13	17	18	20	27	36	40	40	48	78	106	138	646
1事前調査									1	9	13	11	10	15	10	21	50	140
2総合開発計画調査														2	3	2		7
3実施調査	14	12	12	12	15	13	13	16	15	14	17	19	19	17	25	27	31	291
4長期調査											1	2	1	1	2	2	1	10
5アフターケア調査									1	2	1	3	2	1	2	3	2	17
6地形図作成調査										1	1	2	3	3	4	4	4	22
7農林水産業計画調査														7	24	26	23	80
（事前調査）															(12)	(7)	(6)	(25)
（実施調査）															(6)	(13)	(12)	(31)
（林業資源調査）															(1)	(2)	(1)	(4)
（水産資源調査）															(5)	(4)	(4)	(13)
8実施設計							4	2	3	1	3	3	2	1	1	2	2	24
9特別案件調査													3	1	7	12	19	42
10大規模プロジェクト調査																7	6	13
通商産業省予算	4	9	8	7	6	8	8	8	11	11	15	18	26	33	35	61	75	343
1海外開発	4	9	8	7	6	8	8	8	10	8	10	12	18	24	24	46	62	272
2資源開発									1	3	5	6	8	9	11	15	13	71
その他の	(1件)				(1件)						(1件)							3
合計	19	21	20	19	22	21	25	26	31	38	52	58	66	81	113	167	213	992

- (注) 1. この表は年度別に現地調査を実施したプロジェクト数を集計したものである。
 2. (建)=建設省予算
 3. バングラデシュ・ジャムナ河架橋計画特別調査は実施調査に含まれている。
 4. 調査区分は予算ベースによるものである。

附表 国別内訳

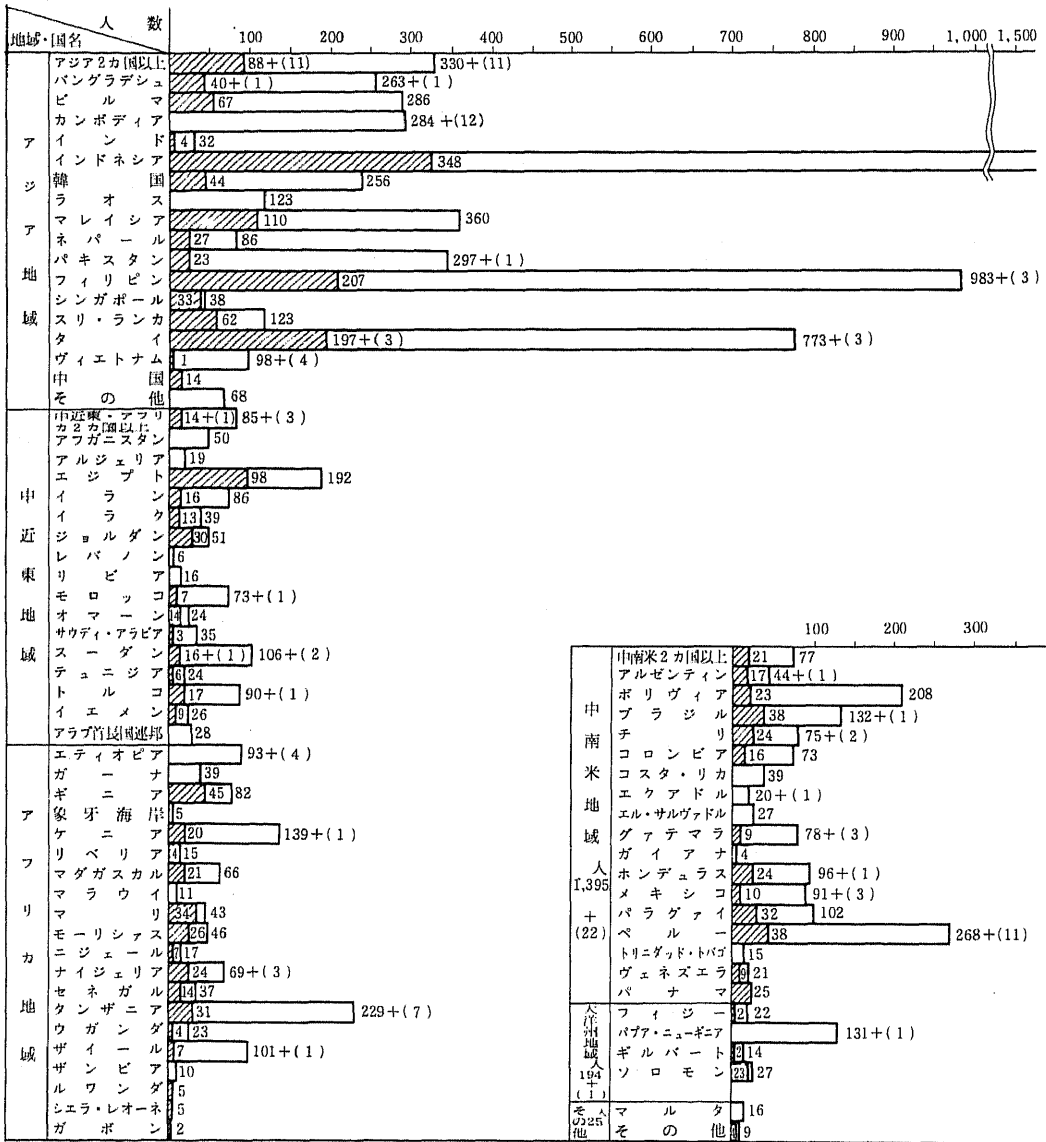
地域・国名	年度																	計
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	
アジア地域	13	10	11	13	15	17	18	20	24	22	32	37	31	43	54	90	123	573
バングラデシュ											2	2	2	1	3	3	6	19
ビルマ	2									1	1	3	2	4	2	3	6	24
カンボディア	1	3	2	1	2	2	4	5		1								21
インドネシア	1				1	1											1	3
インドネシア	1	1	1		2	1	2	2	7	9	13	14	9	19	15	27	32	155
韓国				1	1		1	2	1	2	2	2	1	1	2	4	1	21
韓国				1	3	2	3		1									10
マレーシア	1			2	1	2	2	2	3						5	5	10	33
ネパール	1			1									1			3	4	11
パキスタン			1	4	2	1	3	1	3	3		1	2	2	2	1	3	32
フィリピン	1	2	1	1	2			1	1	2	2	7	8	9	12	21	21	91

地域・国名	年 度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	計
シンガポール										1								2	3
スリランカ			1						1			1				3	4	5	15
タイ		3		1	2	2	3	2	2	3	3	7	2	4	4			21	77
インドネシア		1	1	1	1					2	2	2	1	1				1	13
台湾				1	1			2	2										8
中国																		1	1
2カ国以上		1	1			1	1	1		2	2	1	3	2	2	4	6	9	36
中近東地域		1	2	4	0	2	0	2	1	0	3	3	3	5	8	13	22	30	99
アフガニスタン											1				1	1	2		5
アルジェリア						1								1	1				3
エジプト			1	1		1								2	2	2	2	6	17
イラン		1							1		1		1		1		2	2	9
イラク				1												1	1	1	4
ジョルダン															1	1	1	2	5
レバノン			1																1
リビア																1			1
モロッコ													1	1	1	1	2	1	7
オマーン																	2	3	5
サウディ・アラビア										1						1	3	2	7
スーダ					1											2	3	6	12
チュニジア																1	2	2	5
トルコ				1				2					1	1	1	1	1	2	10
イエメン												1				1	1	2	5
アラブ首長国連邦												2							2
2カ国以上																		1	1
アフリカ地域		0	3	0	2	0	2	2	3	5	5	6	8	13	12	18	24	26	129
エトピア								1	1	1		2	3	1	1	1			11
ガーナ			1									1			1	2			5
ギニア																2	1	2	5
象牙海岸											1								1
ケニア														2	2	3	5	3	15
リベリア														1			1	1	3
マダガスカル			1		1					1				1	1			3	9
マリ																	2		2
モーリタニア																	2	2	4
モザンビーク																	1	1	2
ナイジェリア					1									1	1	1	2	1	7
セネガル																	1	1	2
タンザニア									1	2	1		1	4	3	4	2	4	22
ウガンダ								1										1	1
ザンボ																		1	1
ボツワナ																	1	1	3

第2章 技術協力事業（開発調査）

地域・国名	年 度													計				
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49		50	51	52	53
ザ イ ー ル						1				2	1	2	1	1	1			10
ザ ン ビ ア											1	1						2
シェラ・レオーネ																	1	1
2 カ 国 以 上		1				1		1	1	1	1	1	2	2	2	4	3	20
中 南 米 地 域	5	6	5	4	5	2	3	2	2	6	10	9	15	17	21	27	28	167
アルゼンティン	1													1		1	2	5
ボリヴィア	2	1											4	2	3	5	1	18
ブラジル				1	1			1			2	1	1	3	2	2	2	16
チリ			1		1									2	1	1	4	10
コロンビア	1			1	1			1		1				1	3	2	3	14
コスタ・リカ											1			1	1	2		5
エクアドル	1			1			1						1	1				5
エル・サルヴァドル											1					1	1	3
グアテマラ											1	2	1		2	2	1	9
ガイアナ													1					1
ホンデュラス															2	4	2	8
メキシコ		1									1			1	1	2	1	7
パラグアイ		2		1		1				1		1	1		1	2	2	12
ペルー		1	1		1				2	3	1	4	5	3	2	2	5	30
トリニダッド・トバゴ					1		1											2
ヴェネズエラ			1			1											2	4
パナマ																	2	2
2 カ 国 以 上		1	2				1			1	3	1	1	2	2	1	1	16
大 洋 州 地 域										1			2	1	7	4	6	21
フィジー														1	1	1	1	3
パプア・ニューギニア										1			2	1	5	1		10
ギルバート諸島														1	1			2
ソロモン															1		3	4
トンガ																	1	1
ギルバート																	1	1
そ の 他										1	1	1				0		3
マ ル タ										1		1						2
2 地 域 以 上											1							1
合 計	19	21	20	19	22	21	25	26	31	38	52	58	66	81	113	167	213	992

図2 開発調査国別派遣人員



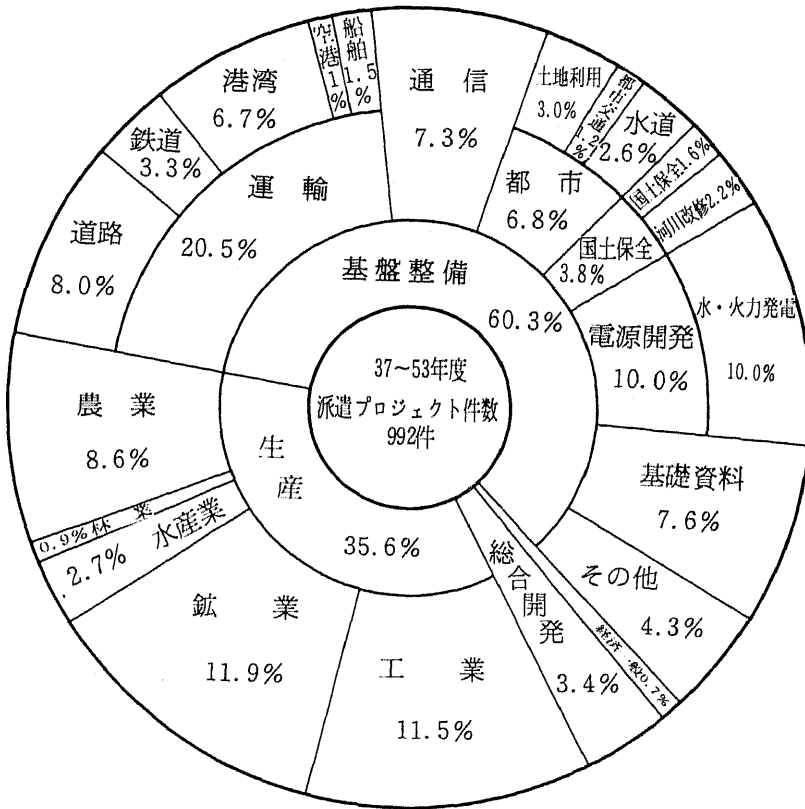
37~53年度 9,653+(98)人

内 53年度 2,074+(17)人

(注) ① +() は現地参加者で外数

② 上表は昭和53年度財務諸表中事業実績に基づく

図3 開発調査業種別実績表



(注) 業種分類は社会開発協力部のものによる。

第6節 保健医療協力事業

第1 事業の概況

わが国の発展途上諸国に対する保健医療協力は、コロンボ計画等による専門家派遣事業の一環として、昭和30年代前半から開始された。当初は、医療専門家の単独派遣、または、診療チームの派遣等を通じて地域住民の健康増進ならびに国際親善等に寄与してきたが、協力規模の拡大、協力分野の多様化、および協力期間の長期化に伴い、昭和41年度からは、発展途上諸国の国民の福祉の増進に役立つ協力、すなわち、当該国の保健医療の水準の向上を図るために、各種の保健医療対策の推進に主眼をおいて専門家の派遣、研修員の受入れ、および、機材の供与を有機的に組合せたプロジェクト協力方式の事業を重点的に推し進めることとなった。

昭和53年度において実施したプロジェクトは、表2に示すように、23カ国29プロジェクトを数えるが、これを協力の内容別にみると、発展途上諸国の伝染性疾患対策の重要性を反映して、伝染性疾患対策に関するプロジェクトの比重が大きい。しかし、一方において、各種疾患対策や環境衛生の改善などの総合的施策の推進によって、地域の健康水準の向上を意図したプロジェクトが増加し、また、他方において、がん対策、循環器疾患対策、薬品の品質管理、看護教育などの各種の分野におけるプロジェクトの増加がみられる。さらに、近年の著しい傾向として、保健医療の技術協力と無償資金協力と結びついた大型化した協力、農業等他分野と連携した総合化した協力など、質においても、量においても拡充、拡大化があげられる。

また、プロジェクト協力の形態とは別に、大学教授等の保健医療専門家を派遣し、講演等を行い、わが国の最新の保健医療技術の紹介を行うとともに、現地で技術指導し、保健医療分野の技術の向上に寄与してきた。さらに、プロジェクト協力とは別に機材の供与のみによって、当該国の保健医療技術の向上に貢献ができる場合においては、単独の機材供与を実施している。

第2 昭和53年度事業実績

昭和53年度においては、新規プロジェクトの開始に必要な基礎的データの収集をはじめ、協力の可能性を調査するための事前調査、新規プロジェクトの協力を開始するための討議議事録の取りまとめなどを行う実施協議調査、およびすでに協力を開始しているプロジェクトに対して、より詳細な計画を協議するための計画打合せ調査など、総計16チームの派遣を行い、23カ国29のプロジェクトに対し、181人の専門家を派遣し、総額1,152,658千円の機材を供与した。また、本年度は、バングラデシュ循環器病対策、インドネシア看護教育、韓国循環器センター、およびケニア伝染病研究対策の4プロジェクトが開始することとなり、一方、ビルマ歯科大学、

第2章 技術協力事業（保健医療協力）

およびブラジル・リオ・グランデ・ド・スール カトリック大学成人病研究所の2プロジェクトが終了した。このほか、単独派遣専門家16人、大学教授等の医療専門家24人の派遣、および9件、94,096千円の特別機材の供与を実施した。詳細は、表1から表5に示すとおりである。

表1 調査団

調査の種類	国名	人員	団長	期間
事前調査	韓国	5	沢崎 博次 関東通信病院院長	昭和53年8月20日～ 昭和53年9月2日
事前調査	スリ・ランカ	4	飯塚 理八 慶応義塾大学医学部産婦人科教室 主任教授	昭和53年10月26日～ 昭和53年11月8日
実施協議調査	バングラデシュ	4	曲直部寿夫 国立循環器病センター病院長	昭和54年2月12日～ 昭和54年2月24日
実施協議調査	ビルマ	3	浜島 義博 京都大学医学部病理学教室教授	昭和53年10月30日～ 昭和53年11月12日
実施協議調査	インドネシア	4	勝沼 晴雄 杏林大学副学長	昭和53年10月22日～ 昭和53年11月4日
実施協議調査	韓国	4	沢崎 博次 関東通信病院院長	昭和54年2月25日～ 昭和54年3月4日
実施協議調査	ケニア	3	林 薫 長崎大学熱帯医学研究所教授	昭和54年2月24日～ 昭和54年3月16日
巡回指導調査	ボリヴィア ブラジル	3	亀谷 寿彦 東邦大学医学部第1外科教室教授	昭和53年8月4日～ 昭和53年8月26日
巡回指導調査	フィリピン タイ	3	松山 栄吉 愛育病院院長	昭和53年11月29日～ 昭和53年12月17日
計画打合せ 調査	インドネシア	3	多ヶ谷 勇 国立予防衛生研究所腸内ウイルス 部長	昭和53年6月20日～ 昭和53年6月30日
計画打合せ 調査	タイ	3	橋本 正己 国立公衆衛生院衛生行政学部長	昭和54年3月11日～ 昭和54年3月24日
機材修理	インドネシア	3		昭和54年1月15日～

派遣実績

調査内容	支出金額（千円）
聖パウロ病院循環器センターに対する技術協力に係る要請の背景、協力の可能性等につき調査を実施した。	1,990
無償資金協力により建設されるスリ・ランカ大学医学部ペラデニア教育病院の充実を図るための技術協力の可能性等の調査を実施した。	2,774
循環器病研究所に対する技術協力を実施するため、討議議事録を取りまとめるとともに、協力の基本計画について協議を実施した。	2,599
無償資金協力により建設される生物医学研究センターに対する技術協力計画の検討、協議を実施した。	1,876
昭和52年7月に派遣した事前調査チームの調査結果に基づき、看護教育分野における協力を実施するため、討議議事録を取りまとめるとともに、協力の基本計画について協議を実施した。	2,803
昭和53年8月に派遣した事前調査チームの調査結果に基づき、聖パウロ病院循環器センターに対する協力を実施するため、討議議事録を取りまとめるとともに、協力の基本計画について協議を実施した。	1,004
昭和52年7月に派遣した事前調査チームの調査結果に基づき、国立公衆衛生研究所を中心とした伝染病の研究に対する協力を実施するため、討議議事録を取りまとめるとともに、協力の基本計画について協議を実施した。	3,185
ボリヴィア消化器疾患研究対策プロジェクトおよびブラジル・リオ・グランデ・ド・スール カトリック大学成人病研究所プロジェクトを巡回し、専門家およびカウンターパート等に対し技術面における指導、助言ならびにプロジェクトの運営につき協議、打合せを実施した。	3,870
フィリピン・タイの家族計画プロジェクトの54年度以降の協力方針につき相手国政府と協議を行い、現行討議議事録による協力期間をタイは1年間、フィリピンは2年間延長し、両国ともモデルエリアを設定することとなった。	1,911
昭和50年度に開始した中央生物医学研究所に対する協力に関し、これまでの協力の見直し、ならびに今後の協力の方針につき、専門家およびインドネシア側関係者と打合せ・協議を実施した。	2,032
昭和51年度に開始したチャンタブリを中心とした地域保健活動向上計画に対する協力に関し、これまでの協力の見直し、ならびに今後の協力の方針につき、専門家およびタイ側関係者と打合せ・協議を実施した。	1,523
中央生物学医学研究所およびインドネシア大学中央検査室に供与された医療・	2,768

調査の種類	国名	人員	団長	期間
調査				昭和54年1月28日
機材修理 調査	タイ	6	樋口 忠 国立がんセンター運営部企画室長	昭和53年7月25日～ 昭和53年8月8日
機材修理 調査	ガーナ ケニア	6	星島啓一郎 福島県立医科大学衛生学教授	昭和53年7月23日～ 昭和53年8月8日
エバリュエー ション調査	アフガニスタン	3	岩崎 龍郎 結核予防会結核研究所顧問	昭和54年2月20日～ 昭和54年3月6日
エバリュエー ション調査	グアテマラ	5	林 滋生 国立予防衛生研究所寄生虫部部长	昭和54年2月11日～ 昭和54年2月25日
	小計	62	調査団総数 16件 対象国総数 13国	
	その他52年度実施調査団に係る報告書作成等 合計			8件

第2章 技術協力事業（保健医療協力）

調 査 内 容	支出金額（千円）
実験機材の保守，修理および操作・管理指導を実施した。	
タイ・がんセンターに供与された医療機材の保守・管理法の技術指導および修理を実施した。	4,057
ガーナ大学医学部およびケニア・ケニヤッタ病院に供与された機材の保守・管理法の技術指導および修理を実施した。	9,208
昭和49年1月から5カ年間の予定で実施している，結核対策プロジェクトの協力期間の終了に伴い，5カ年間の協力の効果測定を行うとともに，協力期間の延長の妥当性につき協議を行い，今後5カ年間協力を延長することとした。	2,509
昭和50年10月から5カ年間の予定で実施しているオンコセルカ症研究対策プロジェクトの協力期間の中間段階で，前半の協力の効果測定を行うとともに，後半の協力計画につき協議を実施した。	4,436
	1,787 50,332

表2 昭和53年度プロジェクト

地域	区分 国名	プロジェクト名	専門家派遣実績			
			継続	新規	計	金額(A) 千円
アジア	バングラデシュ	家族計画	2	3	5	27,786
	ビルマ	歯科大学	0	3	3	4,933
	インドネシア	家族計画	2	3	5	15,363
	インドネシア	中央生物学医学研究所	1	9	10	25,756
	インドネシア	北スマトラ地域保健対策	0	6	6	22,403
	韓国	中央大学校臨床栄養研究センター	0	7	7	3,106
	ネパール	西部地域公衆衛生対策	3	7	10	41,547
	フィリピン	住血吸虫症研究対策	3	2	5	17,861
	フィリピン	家族計画	0	0	0	0
アジア	タイ	がんセンター	4	3	7	2,937
	タイ	家族計画	0	0	0	0
	タイ	地域保健活動向上計画	6	5	11	66,653
中近東	アフガニスタン	結核対策	6	4	10	40,892
	アルジェリア	オラン科学技術大学医療センター	0	4	4	20,478
	エジプト	看護教育研究	0	3	3	2,483
	イラン	産業医学・核医学	0	1	1	2,277
	チュニジア	薬品品質管理	0	3	3	10,509
アフリカ	ガーナ	ガーナ大学医学部	8	12	20	147,686
	ナイジェリア	ナイジェリア大学医学部	0	3	3	9,208
	ナイジェリア	イフェ大学医学部	0	4	4	16,020
	タンザニア	結核対策	1	0	1	1,011
中南米	アルゼンティン	健康管理システム	2	2	4	3,998
	ボリヴィア	消化器疾患研究対策	6	10	16	74,732
	ブラジル	リオ・グランデ・ド・スール トリック大学成人病研究所	1	0	1	2,752
	チリ	胃がん対策	6	5	11	43,612
	コスタ・リカ	コスタ・リカ大学医学部	1	2	3	36,139
	エクアドル	微生物病研究対策	1	5	6	30,735
	グアテマラ	オンコセルカ症研究対策	8	13	21	104,845
	パラグアイ	らい対策	1	0	1	9,459
		計	62	119	181	785,181

第2章 技術協力事業（保健医療協力）

協力実績（調査団派遣を除く）

機材供与実績		合計 (A) + (B)	協力内容
主要機材品目	金額 (B)		
手術台、顕微鏡、視聴覚機材、避妊具	56,512	84,298	家族計画事業の推進
	0	4,933	口腔病理学等を含む歯科教育の充実
映像効果装置、視聴覚機材、避妊具	61,657	77,020	家族計画事業の推進
遠心機、実験動物用飼育箱	31,978	57,734	生物製剤の国家検定機能の充実
分光光度計、発電機、デープリーザー、車輛レントゲン、ガストログラフ	44,881	67,284	地域住民の保健衛生水準の向上
	48,112	51,218	栄養調査、食品分析等技術の向上
孵卵器、薬品類	23,783	65,330	モデル的ヘルスポストの整備および公衆衛生のレベルアップ
	0	17,861	住血吸虫症の予防対策
視聴覚機材、印刷機、オートバイ	59,304	59,304	家族計画事業の推進
ガストロファイバースコープ、低温槽	12,110	15,047	がんの早期発見および治療技術の向上
広報教育活動車、オートバイ、避妊具	74,833	74,833	家族計画事業の推進
顕微鏡、滅菌器、無線通信装置、発電機	130,745	197,398	モデル地域の公衆衛生対策協力
定着再生装置、孵卵器	97,820	138,712	結核対策の推進
眼科用検診車、手術用顕微鏡	49,690	70,168	眼科学の基礎的および臨床的研究の向上
オフセット機、看護婦携帯用具	9,110	11,593	公衆衛生部門を中心とした看護教育の向上
	0	2,277	工業化に伴う人間生活環境の改善および医用放射性同位元素処理に対する協力
	0	10,509	薬品の化学分析、機器分析等による薬品品質管理に対する協力
酵素活性分析機、超低温槽	59,025	206,711	病態生理学および免疫学部門の向上
ガストロファイバースコープ、十二指腸ファイバースコープ	4,491	13,699	基礎医学部門に対する教育・技術指導
双眼顕微鏡	9,567	25,587	基礎医学部門に対する教育・技術指導
	0	1,011	結核対策の推進
検診車、血球計数	49,208	53,206	日会共済会診療所の健康管理システムの強化充実
X線装置、胃カメラ、顕微鏡	154,165	228,897	がんを中心とした消化器疾患の対策
体力測定器具、直示天秤	11,916	14,668	脳動脈を中心とした循環器病、消化器疾患に対する協力
内視鏡、顕微鏡、車輛	68,484	112,096	X線および内視鏡診断技術の向上
	0	36,139	電顕利用の基礎医学教育研究
走査顕微鏡、遠心器	66,867	97,602	ウイルス学、細菌学、疫学を中心とした熱帯病研究
低温孵卵器、万能顕微鏡	28,400	133,245	オンコセルカ症の媒介虫のブユの生態調査および防除対策
大腸ファイバースコープ、胃カメラ	0	9,459	らい病の治療研究指導等
	1,152,658	1,937,839	

表3 昭和53年度単独専門家派遣実績

地域	国名	氏名	指導科目	任国協力機関	派遣期間	派遣時現職
ア	バングラデシュ	安西 定	循環器病	保健省	昭和53年9月18日～ 9月27日	国立循環器病センター運営 部長
	ビルマ	浜島 義博	病理学	保健省	昭和53年8月2日～ 8月24日	京都大学医学部病理学教室 教授
	ビルマ	本吉 徹三	病理学	保健省	昭和53年8月2日～ 8月24日	京都大学医学部病理学教室 第二講座助手
ジ	フィリピン	越後貫 博	医療協力アドバイザー	保健省	昭和51年8月26日～ 昭和56年3月31日	(元)W. H. Oアドバイザー
	タイ	都築 公一	看護行政	公衆衛生省	昭和53年7月27日～ 8月15日	厚生省医務局看護課長
ア	タイ	木下 等	看護教育施設	公衆衛生省	昭和53年7月27日～ 8月18日	厚生省医務局整備課建築専 門官
	タイ	門脇 豊	看護教育	公衆衛生省	昭和53年7月27日～ 8月18日	厚生省医務局看護課看護婦 長
	タイ	永野 貞	看護教育	公衆衛生省	昭和53年7月27日～ 8月18日	(財)国際看護交流協会常務 理事
中 近 東 ・ ア フ リ カ	エチオピア	大瀬 貴光	環境保健	国連アフリカ経済 委員会天然資源部	昭和53年10月12日～ 昭和55年10月12日	なし
	ケニア	林 薫	ウイルス学	ケニア国立衛生 研究所	昭和53年7月27日～ 8月28日	長崎大学医学部教授
	ケニア	橋爪 壮	ウイルス学	ケニア国立衛生 研究所	昭和53年7月27日～ 8月28日	千葉大学看護学部教授
	イエメン、アラブ	森 享	結核対策	保健省	昭和54年2月15日～ 3月5日	(財)結核予防会結核研究所 勤務
	イエメン、アラブ	東 義国	結核対策	保健省	昭和54年2月15日～ 3月5日	(財)結核予防会結核研究所 勤務
	ザンビア	駿河敬次郎	保健医療 事情調査	保健省	昭和54年3月11日～ 3月26日	順天堂大学医学部教授
ザンビア	大谷 勝美	保健医療 事情調査	保健省	昭和54年3月11日～ 3月26日	国際協力事業団職員	
オセア ニア	フィジー	野原 義次	医療機材 調査	厚生省	昭和53年3月25日～ 4月5日	東京医科大学教授
	合計		16人	支出実績	38,085千円	

第2章 技術協力事業（保健医療協力）

表4 昭和53年度大学教授等の医療講演等専門家派遣実績

地域	国名	氏名	指導科目	任国協力機関	派遣期間	派遣時現職
アジア	ビルマ	春日井達造	消化器内視鏡学	ラングーン医科大学	昭和54年2月5日 ～ 2月18日	愛知県がんセンター 病院第一内科部長
	マレーシア	植松 稔	公衆衛生学	第6回 SEAMIC ワークショップ	昭和54年2月11日 ～ 2月21日	北里大学 医学部教授
	マレーシア	開原 成允	医療情報	第6回 SEAMIC ワークショップ	昭和54年2月11日 ～ 2月21日	東京大学医学部 附属病院助教授
	ネパール	小石 秀夫	保健医療事情調査	文部省・厚生省	昭和54年3月17日 ～ 4月5日	大阪市立大学 生活科学部長
	ネパール	大磯 敏雄	保健医療事情調査	文部省・厚生省	昭和54年3月17日 ～ 4月5日	(財)日本国際 医療団理事
	インド	重松 峻夫	癌疫学	保健省	昭和53年3月26日 ～ 4月23日	福岡大学医学部 教授
	インド	新 太喜治	癌疫学	保健省	昭和53年3月26日 ～ 4月23日	岡山大学附属 病院講師
	インドネシア	竹内 正	病理学	保健省	昭和53年9月10日 ～ 9月16日	日本大学医学部病理学 教室病理学第2講座
アジア	パキスタン	川崎 富作	小児科学	保健省	昭和53年3月22日 ～ 4月3日	日本赤十字社医療セン ター小児科部長
	シンガポール	藤田 力也	内視鏡学	シンガポール 総合病院	昭和54年1月14日 ～ 1月28日	昭和大学藤ヶ丘病院 内科内視鏡室
	中近東	エジプト	田中 勝	環境衛生工学	アレキサンドリア 大学附属高等公衆 衛生研究所	昭和54年2月4日 ～ 2月21日
中近東	イラク	内藤 正明	環境計画	保健局人間環境局 計画省地域計画局	昭和54年3月9日 ～ 3月30日	環境庁国立公害研究所 総合解析部主任研究室
	イラク	橋本 道夫	環境計画	保健局人間環境局 計画省地域計画局	昭和54年3月9日 ～ 3月30日	筑波大学環境 科学研究科
アフリカ	ケニア	小林 登	小児科	アフリカ地域 小児科学会	昭和54年2月17日 ～ 2月26日	東大病院小児科 東京大学医学部教授
	リベリア	高木 篤	病院の整備計画 について	厚生省	昭和53年9月17日 ～ 10月15日	鳥取大学医学部

地域	国名	氏名	指導科目	任国協力機関	派遣期間	派遣時現職
アフリカ	タンザニア	関場 香	産婦人科	ダルエスサラーム 大学医学部	昭和54年3月3日 ～ 3月12日	岡山大学医学部 産婦人科
	タンザニア	太田 善介	内 科	ダルエスサラーム 大学医学部	昭和54年3月3日 ～ 3月12日	岡山大学医学部 第三内科
	ザンビア	駿河敬次郎	医療事情調査	保 健 省	昭和53年6月19日 ～ 6月28日	順天堂大学医学部 小児科教授
中南米	ブラジル	鈴木 和男	学 術 講 演	文 部 省	昭和53年11月27日 ～ 12月23日	東京歯科大学 主任教授
	コロンビア	西元寺克禮	胃内視鏡学	ロザリオ大学医学部 附属サンホセ病院	昭和54年3月19日 ～ 4月4日	北里大学内科学 講 師
	コロンビア	比企 能樹	胃内視鏡学	ロザリオ大学医学部 附属サンホセ病院	昭和54年3月19日 ～ 4月4日	北里大学医学部 助 教 授
	コスタ・リカ	藤岡 晨宏	内 科 学	国立小児病院他	昭和54年2月26日 ～ 3月13日	兵庫県立尼崎病院 副院長内科部長
	コスタ・リカ	川崎 富作	小 児 科 学	国立小児病院他	昭和54年2月26日 ～ 3月13日	日本赤十字社医療セン ター第1小児科部長
ペルー	加藤 正明	病院の設置に係る 調 査	厚 生 省	昭和53年9月23日 ～ 10月2日	国立精神衛生 研究所 所長	
		計	24人	支出実績	26,904千円	

表5 昭和53年度単独機材供与実績

地域	国名	供与先	主要機材品目	金額(千円)
ア	モンゴル	赤 十 字	救 急 車	9,780
ジ	ネパール	ビル病院	分析装置, 救急車, 他	17,377
ア	ヴェトナム	チョーライ病院	試薬品	4,954
アフリカ	中央アフリカ	保 健 省	検診台, ヘルニア虫垂炎セット, 他	21,620
	リベリア	保 健 省	救 急 車	5,136
中南米	パラグアイ	アスンシオン国立大学病院	大腸ファイバースコープ, 胃カメラ, 他	5,789
	ペルー	予防医療センター	臨床検査機器, ガストロスコプ, 他	17,057